

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名	排水設備事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2 緑豊かな環境と共生するまちづくり	所属部	水道局	課長名 久留 伸二				
	施策	10 水環境の保全	所属課	上下水道課	担当者名 鍋田将文、田中良知				
	基本事業	28 水質の浄化	所属班	管理工務班	(内線) 1196				
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	下水道法、下水道条例、同施行規則、排水設備工事指定工事店規則	成果優先度評価結果	⑤
	下水	2	1	1	10254			コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	各家庭から排出される汚水を下水道施設へ流すために各個人が設置する排水設備について、下水道施設の機能を損傷することなく構造上の基準に則った設備及び施工となるよう、関係法令に基づき、排水設備に関する届出、内容確認、指導・助言及び施工後の検査を行い、下水道施設の機能を水際で保全するための一連の事業である。また、排水設備に関する届け出等を個人に代わって代行する排水設備責任技術者の登録審査及び管理、その責任技術者が従事する排水設備指定工事店への指導・助言を行う事業である。排水設備の新設等は、下水道管渠整備後から始まり、申請の段階から受益者負担金や分担金等と深く関係し、完了後は使用者からの下水道使用料の納入に密接に関連しており、確実な収納につなげるための審査業務も行う。排水設備計画確認申請書及び完了届等については、無届や提出遅延を招かないよう排水設備指定工事店への指示、指導が必要であり、指定時の厳守事項等の説明を徹底し、違反行為に係る処分基準を設け、適正な事務を行っている。なお、現在各市町村で行なっている排水設備責任技術者の登録、更新事務について、県(熊本県下水道協会)レベルで統一して行なうよう制度の改正が行われる予定である。
【業務の流れ】	①計画確認申請の受理、②計画に対する指示及び指導、③必要に応じ道路管理者との協議(占用・施工承認など)、④排水設備工事に伴う検査、⑤使用開始届の回付事務 ・排水設備工事責任技術者の登録及び管理業務、・排水設備指定工事店の指定、指導・助言、処分に関する事務、・排水設備に関し指定工事店が代行する業務(届出等)の審査及び確認事務、技術的な指示及び指導、設備工事の検査業務(特定施設及び除害施設に関する事務を含む。)・必要に応じ本事業に必要となる予算の計上事務を行う。
【主な予算費目】	需用費、原材料費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	自治会(組)から、供用開始からかなりの年数が経っているのに、いまだに下水道施設に接続していない家屋があり、直接側溝等へ放流されているため不衛生である。市から接続するよう指導してほしいという要望があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
排水設備計画確認申請受理指導業務、施工完了後検査事務、指定工事店の指定事務及び排水設備責任技術者登録事務 (申請件数:425件/完了届件数:443件/検査数:444件) (指定工事店登録件数:21件/排水設備責任技術者登録件数:129件)	排水設備工事前新設等の申請内容の審査・指導業務及び施工完了後の検査事務を行う。 指定工事店及び排水設備責任技術者への指導、助言を行う。 排水設備指定工事店の指定、更新及び排水設備責任技術者の登録、更新事務を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 確認申請件数	件
イ 完了届件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 認められた地域で下水道施設に接続しようとする申請者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア 申請世帯数 戸
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・水洗化によって居住環境の質が向上する。 ・適正な設備で安心して下水道に接続できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア 水洗化率 % イ 検査(指示、指摘)によって設備が適切に改善された率 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 ・水洗化率によって、市内で排水に関する居住環境の質向上が図れると考えた。・検査(指示、指摘)によって設備が適切に改善された率を見ることができ、適正な設備となり、安心して下水道施設に接続できているかどうかを判断できると考えた。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0
① 活動指標	ア 件		397	402	400	425	400	400	400	
	イ 件		411	361	410	443	410	410	410	
② 対象指標	ア 戸		411	360	410	438	410	410	410	
	イ 戸									
③ 成果指標	ア %		94	95	96	95	97	97	98	
	イ %		0	100	100	100	100	100	100	
投資	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
入費	地方債	千円				1,511				
	その他	千円								
量	繰入金	千円		1,498	1,570		1,548	1,550	1,550	
	一般財源	千円		1,498	1,570	1,511	1,548	1,550	1,550	
人件費	(A) 事業費計	千円	0	1,498	1,570	1,511	1,548	1,550	1,550	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	(A)のうち時間外、特級	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	7	7	3	4	7	3	7	
人件費	延べ業務時間	時間	1,590	1,590	1,200	215	1,200	1,200	1,490	
	(B) 人件費計	千円	6,360	6,328	4,776	885	4,944	4,944	6,138	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,360	7,826	6,346	2,396	6,492	6,494	7,688	

事務事業名	排水設備事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・宅地造成や下水道整備区域の拡大により、下水道への接続件数の増加が進み、水洗化率の向上が見込まれるため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる。余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・下水道未接続世帯があるため、排水設備の新設による接続の促進に向上の余地がある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法的な指示・指導、規制等を伴う事業であり、他に類似事業はないが、水洗化率の向上のためには、既存の汲み取り式トイレや浄化槽対応世帯の情報が重要であり、必要に応じ関係機関及び関係事務事業との連携を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・決算に開きが生じる場合(原材料のストック)もあるが、最小の必要額を事業費として算定しており、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・最小の担当人員とし、担当不在の際は兼務による交代体制を整えることで業務を行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・排水設備の新設等の申請者全てに対する事業であり、公平・公正である。またこの事業によりひいては公共用水域の水質保全につながる事業であり、費用負担も適正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・法令に基づき下水道施設へ接続しようとする排水設備の新設等に関し、指示・指導及び規制を行う事業であり、水際で終末処理場の機能を保全し、ひいては公共用水域の水質保全につながる事業であることから、公的な役割が強く、分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・下水道未接続の世帯があり、水洗化率の向上に向けて未接続世帯への啓発に努める。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) ・現在各市町村で行なっている排水設備責任技術者の登録、更新事務について、県(熊本県下水道協会)レベルで統一して行なうよう制度の改正が行われる予定であり、事務の流れが若干変更になることが予測される。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・排水設備責任技術者への指導、及び不良工事の施工や不適合行為に対する罰則(ペナルティ)の適用に課題が残っている。 ・熊本県下水道協会に加盟する市町村の考え方をまとめていく必要がある。																						